

第5 信頼できる年金制度に向けて

公的年金制度は国民の老後の安定した生活を支えるセーフティネットであり、持続可能で安心できる年金制度の構築に向け、基礎年金国庫負担2分の1を維持する。また、国家プロジェクトである年金記録問題の解決に向けた取組を進める。

1 持続可能で安心できる年金制度の運営

10兆7,525億円(8兆945億円)

消費税引上げ分を償還財源とするつなぎ公債（年金特例公債）の発行により確保される財源を活用して、基礎年金国庫負担割合2分の1の維持を図る。

2 年金記録問題への取組

737億円(944億円)

(1) 紙台帳とコンピュータ記録との突合せの促進

452億円(660億円)

被保険者の方々について、紙台帳などとコンピュータ上の年金記録の突合せを全件行うとともに、平成24年度中に突合せを終える年金受給者の方々を含め、その結果について必要なお知らせなどを進める。

(2) ねんきんネットを活用した年金記録の確認・記録問題の再発防止

21億円(22億円)

年金記録をより手軽に確認できるよう、ねんきんネットを活用した「e-年金通帳」を開始するとともに、スマートフォンでの利用を可能にするなどの充実を図る。また、インターネットを活用できない方のために、「e-年金通帳」の印刷交付サービスなどを推進する。

また、被保険者の方々などの届書や年金記録の正確性を確保し、新たな記録問題の発生を防ぐため、ねんきんネットを活用して届書作成を支援するなど、機能の充実を図る。

※ 平成 25 年 1 月より、未だ持ち主が見つからない記録について、ねんきんネットでの検索ができるようにするとともに、市町村・郵便局などの協力を得て、年金記録の確認を呼びかけるキャンペーンを推進する。

(3) その他必要な記録問題対策の推進など **264億円(262億円)**

厚生年金基金の加入員記録と厚生年金の被保険者記録との突合せや基礎年金番号の重複整理など、記録問題解決に向けた取り組みを行う。

3 厚生年金保険や国民年金の適用・保険料収納対策の取組強化
37億円(8.9億円)

年金制度の安定的な運営と負担の公平を確保するため、厚生年金保険の未適用事業所の加入促進対策や、国民年金の保険料納付率を向上させる対策の取組強化を図る。

4 日本年金機構が行う公的年金事業に関する業務運営
(一部前述・上記(2・3)参照) 3,262億円(3,375億円)

日本年金機構で、国家プロジェクトである年金記録問題の解決に向けた取組を引き続き促進するとともに、将来の無年金・低年金者の発生を防止するための後納制度の円滑な実施、サービスの質の更なる向上や相談体制の拡充を行い、効率的かつ公正透明な事業運営に取り組む。

※ 過去の年金国庫負担繰り延べの返済、年金保険料の事務費への充当の解消については、予算編成過程で検討する。